

働き方改革関係 各種相談窓口一覧

2025.10作成

名称	相談内容
働き方改革推進支援センター	<p>厚生労働省が委託事業として行う事業で、全国47都道府県に設置され、中小企業・小規模事業者の皆さまの働き方改革の取組を支援することを目的として、労務管理の専門家が無料で、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、その他働き方改革を広く支援する取組に関する個別相談やコンサルティングを実施しています。</p> <p>働き方改革特設サイト https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/ 特設サイト▶ </p> <p>働き方改革推進支援センター https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/consultation/ </p> <p>中小企業取組事例（働き方改革特設サイト） https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/casestudy/ </p> <p>多様な働き方の実現応援サイト https://part-tanjikan.mhlw.go.jp/ 多様な働き方▶ </p> <p>働き方・休み方改善ポータルサイト https://work-holiday.mhlw.go.jp/ </p>
よろず支援拠点	<p>中小企業庁が事業を行う、47都道府県に設置する経営相談所であり、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善等、経営上のあらゆる悩みに対して無料で相談対応を実施しています。</p> <p>よろず支援拠点サイト https://yorozu.smrj.go.jp/ </p> <p>よろず支援拠点一覧 https://yorozu.smrj.go.jp/base/ </p>
産業保健総合支援センター	<p>小規模事業場等における産業保健活動を支援するため、産業保健スタッフ等に対する研修の実施や相談対応、小規模事業場に対する産業保健サービスの提供等の各種支援を実施しています。</p> <p>独立行政法人 労働者健康安全機構ホームページ https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx </p>
医療勤務環境改善支援センター	<p>各都道府県に1箇所ずつ設置され、医療従事者の勤務環境の改善に向けた自主的な取組を促進するため、医療機関に対する周知や電話等による相談支援、訪問支援による労務管理の助言を実施しています。</p> <p>都道府県医療勤務環境改善支援センター https://iryou-kinmukankyou.mhlw.go.jp/outline/work-improvement-support-center </p>



厚生労働省

〒300-8511

水戸市宮町1丁目8番11号茨城労働総合庁舎

茨城労働局



<p>独立行政法人 勤労者退職金共済機構</p>	<p>中小企業の従業員を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、従業員が退職したときに、機構から直接その従業員に退職金が支払われる仕組みである中小企業退職金共済事業等や、財形貯蓄利用者に対し住宅資金（新築・購入・リフォーム）を低利で融資するとともに財形に関する周知広報を行う財産形成促進事業を実施しています。</p> <p>I 中退共事業本部ホームページ https://chutaikyo.tais yokukin.go.jp/index.html （中退共制度）TEL：03-6907-1234</p> <p>II 建退共事業本部ホームページ https://www.kentaikyo.tais yokukin.go.jp/ （建退共制度）TEL：03-6731-2831</p> <p>III 清退共事業本部ホームページ https://www.seitaikyo.tais yokukin.go.jp/ （清退共制度・林退共制度）TEL：03-6731-2887</p> <p>IV 林退共事業本部ホームページ https://www.rintaikyo.tais yokukin.go.jp/</p> <p>財形制度特設サイト https://www.zaikei.tais yokukin.go.jp/merit/index.html （財形制度）TEL：03-6731-2935</p>
<p>公共財団法人 産業雇用安定センター</p>	<p>各都道府県に事務所を設置し、企業に対する人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供、出向・移籍に関する相談・マッチングなどの支援や雇用調整の対象となった従業員の方へのキャリアコンサルティングやアドバイスを実施しています。</p> <p>産業雇用安定センター所在地一覧 https://www.sangyokoyo.or.jp/about/index.html</p>
<p>下請かけこみ寺</p>	<p>中小企業庁が各都道府県に設置し、企業間取引や下請法に詳しい相談員が無料で、中小企業の取引上の悩みの相談支援を実施しています。</p> <p>https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/ フリーダイヤル 0120-418-618</p> <p>参考資料 「しわ寄せ」防止特設サイト https://workholiday.mhlw.go.jp/shiwayoseboushi/</p>
<p>都道府県生活衛生営業 指導センター</p>	<p>相対的に低賃金労働者の割合が高いとされる生活衛生関係営業や飲食料品小売業に対し、収益力向上を目的として、中小企業庁、農林水産省、厚生労働省が連携した「『稼ぐ力』応援チームセミナー」を実施しています。</p> <p>https://www.seiei.or.jp/db_meibo/3.html</p>
<p>テレワーク 相談センター</p>	<p>テレワークの導入を検討する企業等に対し、テレワーク導入・実施時の労務管理やICT（情報通信技術）に関する相談対応やコンサルティングを実施しています。</p> <p>テレワーク総合ポータルサイト https://telework.mhlw.go.jp/</p> <p>テレワーク相談センター相談窓口 フリーダイヤル:0120-861-009（受付時間：平日9時～17時）</p>